

2017年3月15日

デンカ（株）

2016年度の年間活動報告

- ・賢材研究会の2016年度第2回見学・研修会（11月25日）で弊社肥料事業部門の紹介でJA全農・技術センター（平塚）を往訪しました。参加者16名
- ・センター概要、農産物商品開発室、農薬研究室、生産資材研究室、残留農薬検査室の業務について説明を受け、農試験室、農業機器の実習室など見学しました。農作物の残留農薬の検査業務の詳細や課題を確認しました。
- ・農薬は国内市場（年間3300億円）の約30%がJAブランドで流通している。水稻向けシェアが大きい（60%）

JA全農・技術センターの役割と業務

- ・JAグループ経済事業を技術面から支える拠点として、昭和37年（1962年）に開設され、常にその時代の要請に適確に対応してきました。
- ・現在では、生産者と消費者を結ぶ懸け橋となるため、生産者が求める「省力・低成本の農業生産」と、消費者が求める「安全・安心でおいしい農産物」に応えることを目的に、様々な業務に取組んでいます。

(1) 新技術の研究・開発と提案

生産者や実需者のニーズにもとづき、新しい品種、栽培技術や生産資材などの研究・開発、農産物の商品づくりに取組み、その研究成果を生産・消費の双方へ提案し、新たな産地づくりなど生産現場への支援をすすめています。



研究・開発や生産現場への普及を効率的にすすめるため、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市）と平成19年（2007年）3月に連携協力協定を締結し、つくば分室を設置するなど、外部機関との連携を積極的にすすめています。



(2) JAグループの「人づくり」

JAグループ職員を対象に、営農、肥料、農薬、資材、農機、施設、燃料、生活などに関する技術講習会、資格取得のための講習会を開催し、JAグループの「人づくり」に貢献しています。各種講習会の受講生は開設以来の累計で13万人に達しました。



(3) 視察・研修の受入れ

生産者、JA役職員、農業関連団体などを中心に、年間100～200団体、3,000～4,000人の視察・研修を受入れ、課題・要望に合わせた対応を行っています。



(4) 安全・安心を確保する厳しい検査

全農が取扱っている主要商品の品質、性能、安全性などについて、厳しい検査を実施しています。

また、農産物、食品の安全性、品質、成分などの検査を実施し、JAグループの生産指導と農産物販売を支援しています。



(5) 食育活動

地元小学校と連携し、小学生に食べ物の大切さ、農作物づくりの楽しさを体験してもらう活動を行っています。

JA全農・技術センターの見学や、新しい食育資材の検討も行っています。

以上